

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		防災政策の推進			評価方式	総合・実績・事業	番号	
		20年度	21年度	22年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,481,063	4,429,883	4,263,383		4,240,374		3,979,764
	補正予算（千円）	-78,474	0	0		0		
	繰越し等（千円）	4,745,268		301,121				
	計（千円）	9,147,857						
		<9,147,857>	<0>	<0>				
執行額（千円）								
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。 その測定方式については実績評価方式により行う。						
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		特になし。						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	防災政策の推進					番号	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	一般	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要経費	4,020,374	3,979,764	
	A	2	一般	内閣本府	災害対策総合推進調整費	災害対策の総合推進調整に必要な経費	220,000		24年度概算要求は「復興枠」にて要求
	A	3	一般	内閣本府	東日本大震災復旧・復興防災政策費	東日本大震災復旧・復興防災基本政策の企画立案等に必要経費		1,989,929	
	A	4	一般	内閣本府	東日本大震災復旧・復興災害対策総合推進調整費	東日本大震災復旧・復興災害対策の総合推進調整に必要な経費		320,000	
	小計							4,240,374	6,289,693
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	C	1					<	><	>
	C	2					<	><	>
	C	3					<	><	>
	C	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	D	1					<	><	>
	D	2					<	><	>
	D	3					<	><	>
	D	4					<	><	>
	小計								
合計							4,240,374	6,289,693	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	防災政策の推進				番号		
(千円)							
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
						反映額なし	
合計							

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-25(政策8-①))

施策名	防災に関する普及・啓発[政策8. 防災政策の推進]							
施策の概要	広く国民が日常的に減災のための行動をとることにより、社会全体の防災力の向上を目指し、防災知識の普及・啓発に取り組む。具体的には、9月1日の「防災の日」および8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間を中心に、防災フェア、防災ポスターコンクール等の各種行事を行うなど、防災に対する国民の関心を高め、災害に対する「備え」を一層強化する。							
達成すべき目標	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災フェア・防災ポスターコンクール等の普及・啓発活動を通じて、防災・減災対策を着実に推進する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	67,957	62,032	59,869	58,128	40,020	41,813
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	67,957	62,032	59,869	58,128	40,020	
執行額(千円)	73,037	56,302	53,501	56,895				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第174回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説	平成22年6月11日		公共的な活動を行う機能は、従来の行政機関、公務員だけが担う訳ではありません。地域の住民が、教育や子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、消費者保護などに共助の精神で参加する活動を応援します。				

測定指標	防災フェア等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	基準値	実績値					目標値
		18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	88%	88%	76%	73%	68%	78%	-	
	年度ごとの目標値		—	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標について、目標を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>防災フェアに参加した者を対象にしたアンケートに基づく、「非常に良かった」、「まあ良かった」と回答の方が合わせて78%となった。加えて、「防災について改めて関心を持つようになった」、「これからも地震に備えてしっかり訓練していきたい」といった肯定的な意見であったところ。</p> <p>その他、防災に関する普及啓発のため、防災ポスターコンクール等の各種行事を行ったが、例えば防災ポスターコンクールは、制作の過程を通じ、家庭・学校・地域で、平時及び災害時の対応、危険な場所等の認識等が話し合われ、認識を高める効果がみられたところ。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災を踏まえ、災害教訓を生かすことの重要性が高まったことから、災害教訓を生かした防災知識の普及啓発を促進し、さらに有益なものとするため、平成23年度の目標をより高いものに設定する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	「防災ポスターコンクール」では、審査の際に、小中高校生の教員、画家、防災に関わる大学教授経験者や有識者に審査をお願いし、審査会を開催している。昨年12月に開催された審査会では、岸ユキ委員から「防災は特別なものではなく、日々暮らしの中で気を付けるものではないでしょうか。日々の心がけとして、それがポスターになれば嬉しい」と、国民の防災意識向上のために重要な意見をいただいた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「防災フェア2010」報告書
---------------------------	----------------

担当部局名	政策統括官(防災担当)	作成責任者名	参事官(災害予防担当) 名執 潔	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------	--------	------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-26(政策8-施策②))

施策名	国際防災協力の推進[政策8. 防災政策の推進]							
施策の概要	防災分野におけるアジアの地域センターとしてのネットワークを有するアジア防災センターを通じて、アジア各国における災害対応力の強化、被害の軽減を図っている。また、2005年1月の国連防災世界会議にて採択された、「兵庫行動枠組」を推進する国連防災戦略活動を総合的・効果的に実施するため、国連を通じた多国間防災協力やアジア防災センターを通じた地域防災協力、中国、韓国などとの政府間防災協力を通じた国際防災協力を推進する。							
達成すべき目標	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、国際防災協力を通じ、防災・減災対策を着実に推進する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	204,327	171,203	165,792	163,620	158,205	249,668
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	204,327	171,203	165,792	163,620	158,205	
執行額(千円)	195,804	155,158	156,946	145,136				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数	基準値	実績値					目標値
		18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	255名	255名	190名	209名	184名	231名	-	
年度ごとの目標値		100名	100名	100名	100名	100名		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標は目標を上回っており、アジア各国の防災行政実務担当者への研修を受け入れることで、我が国の知見・ノウハウを活かした国際防災協力の推進を図った。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>22年度においても、中国、シンガポール、タイ等から計231名の研修者を受け入れたところである。またアジア防災センターを通じて、アジア地域において我が国の知見・技術を活用した協力を推進しており、アジア各国において防災に関する取組が進みつつある。しかしながら、各国の災害対策に関する基本法、防災に関する基本計画の策定状況、災害対策の推進体制などを見ると未だに十分な状況にあるといえず、今後とも、国連、アジア防災センター、政府間協力などを通じた国際防災協力の推進を図る必要がある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国際防災協力の推進に当たっては、国連を通じた多国間防災協力、アジア防災センターを通じた地域防災協力、中国、韓国などとの政府間防災協力という3つの柱をもとに事業を行っている。東日本大震災を受けて得られた知見や教訓、災害に強い強靱な社会の構築に向けた取組を国際社会と共有する必要があり、今後も国際防災協力をさらに推進していく必要がある。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	23年5月にスイスにて開催された第3回防災グローバル・プラットフォーム会合において、各国参加者や国際機関専門家より、東日本大震災をはじめとする我が国の経験を事例として共有することは非常に大切なことである旨、発言があった。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(防災担当)	作成責任者名	参事官(災害予防担当) 名執潔	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------	--------	-----------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-27(政策8-施策③))

施策名	災害復旧・復興に関する施策の推進〔政策8. 防災政策の推進〕							
施策の概要	災害発生後の被災者の居住安定及び生活再建並びに被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるため、大規模震災の復興対策のあり方の検討、地方公共団体に対する復旧・復興対策の普及・啓発、住家被害認定業務のあり方の検討、被災者生活再建支援制度に関する調査等の実施により、国の災害復旧・復興施策の充実及び地方公共団体等の対応力の向上を図る。							
達成すべき目標	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	58,876	59,882	56,256	55,044	48,962	42,956
		補正予算(b)	0	△ 4,670	0	0	-	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	-	
		合計(a+b+c)	58,876	55,212	56,256	55,044	48,962	
執行額(千円)	63,482	48,508	48,540	38,630				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	基準	実績値			目標
		17年度	20年度	21年度	22年度	-
		53.6%	65.8%	66.7%	測定不能	-
	年度ごとの目標値		17年度比増	20年度比増	21年度比増	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定不能
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>事後評価に当たり、都道府県等(各都道府県及び指定都市)へ調査を予定していたが、東日本大震災の対応に従事していること等により、本調査が都道府県等にとって過度の負担となることが懸念されたため、当該調査を見送った。</p> <p>なお平成22年度は、内閣府において、復興対策マニュアルの作成、地方公共団体職員を対象とした復興対策普及・啓発セミナーの実施、住家被害認定業務に当たっての実施体制マニュアルの作成等を行ったところ。これらの成果物については、東日本大震災の被災自治体にて使用されているところでもあり、内閣府における個別施策の実施が、各地方公共団体における対応の充実につながっている。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>上述のとおり、これまでの個別施策の推進が地方公共団体における対応の充実に貢献してきたが、未曾有の災害である東日本大震災により、これらの施策の総合的な検証も必要となっており、今後、災害復旧・復興施策のあり方の見直しと、より一層の充実が求められる。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>平成22年12月10日、地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する有識者意見交換会(大矢根淳(専修大学教授)、池田浩敬(富士常葉大学教授)、越山健治(関西学院大学教授))において、以下のご指摘をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事前準備をしていないと復興がいかにも大変か、ということを確認してもらうことが重要</li> <li>普及・啓発を全国的にどのように進めていくのかという大きな位置づけが必要</li> <li>応急対策は国、都道府県、市町村と縦ラインの枠組みがあるが、復旧・復興対策にはそれが無いのが問題</li> </ul>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査報告書(平成22年12月 内閣府) <a href="http://www.bousai.go.jp/fukkou/pdf/fukkou110113.pdf">http://www.bousai.go.jp/fukkou/pdf/fukkou110113.pdf</a>
---------------------------	---

担当部局名	政策統括官(防災担当)	作成責任者名	参事官 (災害復旧・復興担当) 小森 雅一	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------	--------	-----------------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-28(政策8-4))

施策名	防災行政の総合的推進(防災基本計画)							
施策の概要	防災基本計画は、災害対策基本法に基づき中央防災会議が作成する防災分野の最上位計画であり、我が国の災害対策の根幹をなすものである。 平成20年2月の防災基本計画修正により、「本計画の実施状況並びにこれに基づく防災業務計画及び地域防災計画の作成状況及び実施状況を定期的に把握するとともに…防災上の重要課題を把握し、これを本計画に的確に反映させていく」こととされたところであり、本計画の実施状況の把握等のフォローアップを行うことによって防災行政の総合的推進を図るものである。							
達成すべき目標	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	-	-	-	-	-	-
		補正予算(b)	-	-	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	-	-	-	-	-	-
執行額(千円)	-	-	-	-	-	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(抜粋)			
	特になし							

測定指標	防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	基準値	実績値				目標値
		20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
	実施済み	-	実施済み	実施済み	実施済み	-	
年度ごとの目標値			重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)	重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)	重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	達成できた。…重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 平成22年度においては、防災基本計画の重点課題の進捗状況の確認を行った。具体的には防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の分析を行い、更に、直近修正を行った平成20年2月以降の科学的研究の成果や発生した災害の状況及び災害対策の効果を勘案して、防災基本計画における修正の必要な内容の抽出を行った。  【今後の方向性】 東日本大震災が、これまでの中央防災会議で想定した規模をはるかに超え、その被害も極めて大きいことから、専門調査会のとりまとめ内容を踏まえるなどして、防災基本計画の修正を行う。

学識経験を有する者の知見の活用	防災基本計画の見直しに当たっては、中央防災会議に設置された「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波に関する専門調査会(座長:河田恵昭)」から出される防災基本計画の見直し方針を踏まえることとしている。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(防災担当)	作成責任者名	参事官(災害予防担当) 名執 潔	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------	--------	------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-29(政策8-施策5))

施策名	地震対策等の推進〔政策8. 防災対策の推進〕							
施策の概要	大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行っている。本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。							
達成すべき目標	近い将来発生する可能性のある大規模災害に備え、被害を最小限に食い止めることを目的とする。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	1,282,275	1,299,186	1,319,719	1,414,355	1,131,908	2,821,190
		補正予算(b)	0	△ 32,107	0	0	0	
		繰越し等(c)	276,086	129,038	154,524	125,121	162,319	
		合計(a+b+c)	1,558,361	1,396,117	1,474,243	1,539,476	1,294,227	
執行額(千円)	1,253,969	1,264,280	1,079,969	1,112,042				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	大規模水害対策に関する大綱(仮称)の策定	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	-	-	策定目前	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	策定	-
	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	-	各省協議未了	策定目前で見直し	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	策定	策定	-
	緊急地震速報受信装置の普及状況(累計出荷台数・単位:万台)	基準	実績値					目標
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
21		-	-	-	21	40	-	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	前年度比増	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	大規模水害対策に関する大綱(仮称)の策定、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況については、未だ策定には至っていない。 緊急地震速報受信装置については平成23年3月末までの累計出荷台数から対前年度比増との目標を達成できた。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 「大規模水害対策に関する大綱(仮称)の策定」については、東日本大震災の発生により、策定のための中央防災会議が延期されたことにより、最終決定には至らなかった。 また、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況については、東日本大震災を受け、改めて検討する必要が生じたことから、最終決定には至っていない。 一方、「緊急地震速報受信装置の普及状況」については、税制の周知のほかにも気象庁と連名で行った訓練を通して、認知度が上がったものと考えられ、増加につながったと考えられる。  【今後の方向性】 中央防災会議で大綱の決定等ができなかった事案については、今後の東日本大震災に係る検討の進捗状況を踏まえ適切に対処してまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	気象庁資料(別添参照)
---------------------------	-------------

担当部局名	政策統括官(防災担当)	作成責任者名	参事官(地震・火山・大規模水害対策担当) 越智 繁雄	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------	--------	-------------------------------	----------	---------